

令和 4 年 5 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02533

研究課題名（和文）財政競争における部分協調の維持条件に関する理論研究

研究課題名（英文）A Theoretical Analysis on Conditions for Partial Coordination in Fiscal Competition

研究代表者

小川 光 (Ogawa, Hikaru)

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：10313967

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,390,000 円

研究成果の概要（和文）：財政競争に参加する国のうち、一部の国のみが政策協調を行う状況における均衡の特徴を明らかにすると同時に、そのような部分的な政策協調がどのような経済環境下において維持されやすいかを、現実に観察される部分協調体制に沿う形で明らかにする成果を得ている。具体的には、EU域内では政策決定で協調しながらEU域外と競争を行う状況や産油国間で政策協調を行うことで石油輸入国と移動要素をめぐる財政競争を行う状況を分析対象として、そのような部分的な政策協調が維持されやすい条件を提示することができた。これらの研究は論文の形にまとめられ、最終的には、信頼できる国際学術雑誌に掲載される実績を残すことができている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国間の競争と部分的な政策協調が同時に存在する環境を繰り返しゲームのもとで描写する研究によって、財政競争理論の研究領域を拡張する意義があった。また、国内の政治体制と国間の部分的な政策協調との関係に着目した研究により、これまで個別に分析されてきた事柄を接合したうえで、それらに有意な関係性を見出したことは、財政競争理論に新たな知見を加えた。これらの学術成果がすぐに社会的意義を持つに至るものではないが、BREXITを例にした部分的な協調からの離脱など、影響力の大きい社会的イベントの背景等を理解するための基盤理論を提示したという意味において社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the characteristics of the equilibrium in a situation where only some of the countries participating in fiscal competition engage in partial coordination. Specifically, it identifies the conditions under which such partial coordination is maintained by analyzing the models for real-world examples, e.g., (i) EU countries compete with countries outside the EU while cooperating in policy making within the EU; (ii) oil-producing countries engage in fiscal competition over mobile factors with oil-importing countries through policy coordination among oil-producing countries. The papers based on the research project have been published in reputable international academic journals.

研究分野：公共経済学

キーワード：財政競争理論

## 1. 研究開始当初の背景

2016年6月に行われたイギリスでのEU脱退の是非を問う国民投票の結果は、世界中に大きな驚きをもって迎えられた。同時に、この結果は、研究代表者が専門とする財政(租税)競争理論の研究者にとってもインパクトを与えた。労働・資本・財サービスといった市場が統合された経済において、複数国間の政策協調を維持し続けることが、財政競争理論が想定している以上に難しいことを示したのである。

資本や労働といった市場が統合され、それらをめぐって各国が財政上の政策手段を用いて競争する状況に陥った場合、各国政府の政策決定には財政上の外部性が伴い、結果として、設定される税率は過度に低いものとなってしまう。これが、1980年代半ば以降に始まった財政競争理論において「底辺への競争」として知られている標準的見解であった。底辺への競争が生じると、税収も不足し、社会保障や公共サービスも望ましい水準で提供できないことになる。1998年にOECDが報告書「有害な租税競争」を発表し、この問題が特に欧州で税制を担当する政策実務者の間でもよく知られるようになり、タックスヘイブン問題とあわせて重要な政策課題になってきた。

底辺への競争を回避する方法のひとつが、協調税率の設定、あるいは税率の均一化への取り組みである。財政競争理論においても、租税協調や税の均一化によってどの国が(不)利益を得るのかという問題が分析されてきた。しかし、多くの分析はいわゆる同時手番ゲームの枠組みの中で行われ、底辺への競争となる囚人のジレンマ状態から、いかにして政策協調を達成するかという道筋を示すことはできていなかった。経済学的には、この問題は無限繰り返しゲームの枠組みに議論を拡張することで、解答を導くことができ、それを初めて提示したのが Roberto Cardarelli 教授らの研究である(Cardarelli et al. 2002, JPET)。それ以降、研究代表者を含めていくつかの研究が無限繰り返しゲームモデルを用いて政策協調を達成するための条件を探してきた。

しかし、イギリスのEU脱退は、それまでの単純な無限繰り返しアプローチによる財政競争分析に疑問を呈する事象となった。というのも、従来の分析は、すべての国が協調するための条件を探ることが前提となっており、その前提が成立しないときは、すべての国が非協力的に政策を決定することになる。しかし、欧州で起きている事実、すなわち、ドイツやフランスなどの国々が恐れているのは、協調体制からの脱退の連鎖であり、一つの国が脱退した後、残された国々の間での政策協調(部分協調)をどのように維持していくのかという問題である。ところが、一つの国が協調から逸脱した後、残された国々の間で部分的に協調を維持していくための条件に関する研究は、ほとんど手付かずとなっている。公刊されている研究としてはわずかに板谷淳一教授らの2つの研究(Itaya et al. 2014, EJPE; 2016, CJE)があるのみであり、財政競争理論で未開拓の研究領域として残されている状態にあった。

## 2. 研究の目的

財政競争理論の枠組みにおいて、複数の政策手段について各国政府が協調するための条件や財政・経済環境を求めることを課題とする研究であった。研究開始当初、イギリスのEU脱退(2016年)は、脱退の連鎖を防ぎ、EUに残った国同士で部分的な協調体制を維持する為のルールを模索させる事態を引き起こしていた。本研究は、従来の単一政策手段の協調分析を発展させ、財政移転政策、環境規制、政策決定者の選り方など、複数の政策手段を有する政府間の協調可能性をモデル化し、経済理論の立場から、部分協調維持のための条件とその特性を提示することを目的としてきた。複数政策手段を持つ政府間の部分協調問題は、財政競争研究の中で明らかに見過ごされてきた問題であり、EU脱退という事象にヒントを得た本研究がそれに光を当てることで、財政競争理論の研究領域を広げる意義をもつ研究提案として事業を実施してきた。

## 3. 研究の方法

第一義的には、国際的に評価の定まった雑誌への論文掲載を果たすことを目的に、国内外の研究会やワークショップでの交流を通じて各自および共同で研究をすすめるというオーソドックスな方法を採用してきた。部分政策協調に関する幅広い問題の中から、特に理論的課題に絞るために、研究体制を理論研究者中心に編成する体制をとってきた。特徴的なのは、実績と経験のある3名の研究者が研究を牽引すると同時に、モデル構築能力に優れ、強い動機をもって先端的な研究に取り組んでいる30歳前後の若手研究者3名(のちに解析能力に優れた若手研究者1名を追加)を研究推進の核とする戦略をとっている点にあった。理論研究班3名(のちに1名追加)を中心に理論モデルを構築し、それを個別テーマ研究班にフィードバックし、また、逆方向の知見の提供を受けるなどの形で、各研究班の関係性を循環する形で研究を進めてきた。

年に一度は研究進捗を確認するために、夏休み期間を利用して研究メンバーが集まるワーク

ショップを熊本大学や三重大学、また COVID-19 パンデミック発生以降は ZOOM を利用したワークショップを開催して、研究推進を図ってきた。

税競争を行う国が部分的に政策協調する状況は主に 2 つのアプローチを使ってモデル化された。第一に、無限繰り返しゲーム理論の応用である。主にトリガー戦略を用いて長期的協調が維持される確率の大小によって部分協調の維持可能性を分析した。第二に、ナッシュ交渉理論の応用である。複数の国がいる中で、その一部が交渉によって部分協調を実現する状況と、非協調的な政策決定を行う状況の均衡の違いを明らかにする方法によって分析を行った。

#### 4. 研究成果

代表的な研究成果とそこから明らかになったポイントは以下のとおりである。

##### (1) 税競争における政策の部分協調からの逸脱に関する研究

Kawachi, Ogawa, and Wang (2017, IREF)において、3国協調の基本モデルを構築したうえで、協調達成の可能性を高める環境として、以下の二点を明らかにする成果を得ている。第一に、複数ある国のうち、その一部の国々が部分的に政策協調を行う際、資本輸出国間の税協調を促すには、協調に加わらない国を含めた地域間財政移転を行う (full equalization) 方が、協調する国々の間のみで財政移転を行う (partial equalization) 場合よりも、協調の実現可能性を高める。第二に、資本輸入国間の税に関する部分協調を促すには、協調に加わらない国を含めた地域間財政移転を行う (full equalization) よりも、協調する国々の間のみで財政移転を行う (partial equalization) 方が政策協調の可能性を高める。これらの結果によって、財政移転の仕組みが3国協調からの逸脱を防ぐ機能を果たすことを明らかにする成果を得た。

##### (2) 税競争に挑む政策リーダーのタイプに関する研究

Kawachi, Ogawa, and Susa (2019, ITAX)では、税競争に直面する国の有権者が自らの国の政策決定者としてどのようなタイプの市民を選ぶことが良い均衡に導くのかについて明らかにしている。対称的な国同士の税競争下においては、リバイアサンの目的を持つ政府 (政策決定者) が有権者から支持されるということが先行研究によって知られているが、我々の研究によって、豊かさが異なる国同士の税競争のもとでは、有権者が支持する政府のタイプが国によって異なることが明らかにされた。具体的には、初期的に資本を豊富に持ち資本輸出国になりやすい国では、博愛主義的な目的を持つ政府 (政策決定者) が支持され、資本保有が少なく資本を輸入する立場になりやすい国では、リバイアサンの目的を持つ政府 (政策決定者) が支持されやすいことを明らかにした。かりに税率の国間協調が実現できたとしても、国の政策リーダーを選出する方法や選ばれるリーダーのタイプに関して各国が協調することは困難である。その意味で、税率のみの協調が実現する部分的な政策協調研究のベースモデルを構築する成果にもなっている。

##### (3) 税競争における課税基準に関する研究

Aiura and Ogawa (2019, JE)では、越境消費をめぐる税競争理論に「財の多様性」によって消費者を引き付けるという新たな視点を付加する貢献をなしている。伝統的な越境消費に対する税競争では、低い税率によって消費者を誘致する競争が前提とされてきたが、独占的競争モデルと税競争モデルを統合することで、この研究では、税率に加えて、供給する財の多様性 (バリエーション) によって消費者を引き付ける地域間競争が行われる状況を分析する理論を提示する成果をあげている。標準的見解は、越境消費をめぐる税競争が行われる場合は、仕向け地課税原則に各国がコミットする政策協調を行うことが望ましいとされているが、「財の多様性」の存在はこの見解を覆す可能性があることを証明した。つまり、消費者が「財の多様性」に魅力を感じて消費地を選択する場合には、原産地課税原則に各国が協調してコミットするほうが税競争に伴う資源配分の非効率性を緩和できる可能性を示す研究成果を得ている。

##### (4) 税競争と財政の持続可能性の関係に関する研究

Miyazawa, Ogawa, and Tamai (2019, EER)では、税競争の進展が財政の持続可能性に与える影響を内生的経済成長理論にもとづいて分析している。資本市場が各国で閉じている状況から資本市場統合というイベントが起きると、各国が資本を誘致するために資本税率を引き下げる競争が起きる。これは税収の低下をもたらすので、財源を国債発行に依存する度合いが高まり、結果として財政の持続可能性を低下させる。他方で、市場統合は、越境移動する要素にキャピタライズされた知識が国境を越えて移動することを可能にする。つまり、市場統合により知識のスピルオーバーが起きるので、各国の経済成長を促し財政の持続可能性を改善する。各国の初期的な国債残高や資本ストックの量などに応じて、市場統合のメリットとデメリットの大きさは変わってくることで、各国が協調して市場統合を実現した後に生じる非協調的な税競争が長期的な財政条件に与える影響を明らかにする成果を得ている。

#### ( 5 ) 世界市場との結びつきと国内地域間税競争に関する研究

Kasamatsu and Ogawa (2020, JPET)では、国内複数地域が非協調的に税率を決める状況下において、各地域の資本市場を世界の資本市場に直結するという政策協調を行う誘因があるかどうかを明らかにしている。この研究の中では、各地域は自国に有利になるように税率を戦略的に引き下げる状況が非効率性を生み出す。このとき、自国の資本市場を世界市場にリンクさせることで、そのような戦略的な政策決定から得られる利得が減ることになることを読み込んで、各国市場を世界市場にリンクすることに協力することを示す成果を得ている。すなわち、外部市場を使うという点で各地域が部分的に協調することによって、非協調的な税競争に伴う弊害を緩和できることを示すことに成功した。

#### ( 6 ) 部分的な環境税協調の維持条件

Ogawa (2021, JEEM)では、産油国と石油輸入国が原油価格で利害対立する状況で、産油国のみが価格維持のための政策協調を部分的に行う経済環境をモデル化し、そのような政策協調が維持される国内政治状況を分析している。石油輸入国の多くでは民主的な制度の下で政策決定者が市民の中から選ばれる前提に立ち、産油国における政治体制の違いがもたらす均衡への影響を明らかにした。特に、産油国において政策決定者が何らかの非民主的理由によって外生的に与えられる場合には、産油国間の部分的な政策協調は維持されるが、それらの国において政策決定者が民主的に選ばれるようになると政策協調が崩壊することを示す理論仮説を提示する成果をあげている。

#### ( 7 ) 自由貿易協定の締結が締結国以外に与える影響に関する研究

Yanase and Tsubuku (2022, IREF)では、3国のうち2国が自由貿易協定を締結した場合に、締結国と非締結国が受ける影響が各国間で発生する輸送費用の水準にどのように左右されるのかを明らかにしている。特に、締結国間の輸送費用が相対的に高い水準にある場合には、協定の締結国のみならず、これらの国の域外税率の変化を通じて非締結国の厚生も悪化させてしまう可能性があることを見つけたことによって、部分的な自由貿易協定の維持が、輸送費用の水準によって条件づけられることを明らかにする成果を得ている。

以上の( 1 ) ( 7 )に代表されるように、世界のすべての国の間で税の協調を行うことは難しい状況を主に税競争モデルを使って表現し、一部の国の間で部分協調を行うための条件や経済環境を明らかにし、そこから現実的な政策協調を達成するための政策示唆を得る側面での貢献をなしている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計47件（うち査読付論文 36件／うち国際共著 6件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Kasamatsu Satoshi, Ogawa Hikaru	4. 巻 22
2. 論文標題 International capital market and repeated tax competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 751 ~ 768
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12417	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Fukasawa Eiji, Fukasawa Takeshi, Ogawa Hikaru	4. 巻 67
2. 論文標題 Intergovernmental competition for donations: The case of the Furusato Nozei program in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101178 ~ 101178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2020.101178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kawachi Keisuke, Ogawa Hikaru, Susa Taiki	4. 巻 70
2. 論文標題 Endogenous capital supply and equilibrium leadership in tax competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 622 ~ 634
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2020.06.031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kasamatsu Satoshi, Masuda Taku, Ogawa Hikaru	4. 巻 76
2. 論文標題 A Citizen-Candidate Model of Tax Competition with Interdependent Preferences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 FinanzArchiv	6. 最初と最後の頁 313 ~ 313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/fa-2020-0011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hashimoto Hiroyuki, Naito Tohru	4. 巻 13(3)
2. 論文標題 Urbanization, waitlisted children, and childcare support in a two region overlapping generations model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Regional Science Policy & Practice	6. 最初と最後の頁 1068-1089
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rsp3.12377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 家森信善	4. 巻 冬号
2. 論文標題 地域の再生における地域金融機関の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 個人金融	6. 最初と最後の頁 2-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yanase Akihiko, Tsubuku Masafumi	4. 巻 24
2. 論文標題 On Patterns and Efficiency of Investment in Transport Infrastructure	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 58-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy/ie2020.24.02.ay	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Kawachi, Hikaru Ogawa, Taiki Susa	4. 巻 26
2. 論文標題 Endogenizing government's objectives in tax competition with capital ownership	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 571-594
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-018-9516-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Komura Mizuki、Ogawa Hikaru	4. 巻 23
2. 論文標題 Capital market integration and gender inequality	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Development Economics	6. 最初と最後の頁 1387 ~ 1413
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rode.12593	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Aiura and Hikaru Ogawa	4. 巻 128
2. 論文標題 Indirect taxes in the cross-border shopping model: A monopolistic competition approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 147-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-019-00659-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Komura Mizuki、Ogawa Hikaru、Ogawa Yoshitomo	4. 巻 83
2. 論文標題 Optimal income taxation when couples have endogenous bargaining power	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 384-393
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2019.09.021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyazawa Kazutoshi、Ogawa Hikaru、Tamai Toshiki	4. 巻 120
2. 論文標題 Capital market integration and fiscal sustainability	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 European Economic Review	6. 最初と最後の頁 103305-103305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eurocorev.2019.103305	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taiki Susa	4. 巻 2
2. 論文標題 A Note on Election in the Presence of Fiscal Equalization Transfer	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業経済探求	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kawasaki Akio, Naito Tohru	4. 巻 31
2. 論文標題 Partial privatization under asymmetric multi-market competition	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Urban & Regional Development Studies	6. 最初と最後の頁 60 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/rurd.12098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori	4. 巻 12
2. 論文標題 The Effects of the Financing Facilitation Act after the Global Financial Crisis: Has the Easing of Repayment Conditions Revived Underperforming Firms?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Risk and Financial Management	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/jrfm12020063	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wang Wenming, Ogawa Hikaru	4. 巻 54
2. 論文標題 Objectives of governments in tax competition: Role of capital supply elasticity	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 225 ~ 231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2017.08.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 Haraguchi Junichi, Ogawa Hikaru	4. 巻 18
2. 論文標題 Leadership in Tax Competition with Fiscal Equalization Transfers	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy	6. 最初と最後の頁 1935 ~ 1682
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515/bejeap-2017-0217	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tsubuku Masafumi	4. 巻 26
2. 論文標題 Market integration and tariff cooperation between asymmetric countries	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 957 ~ 975
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12349	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須佐大樹	4. 巻 1
2. 論文標題 A Note on Relative Timing of Election in Public Investment Competition	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業経済探求	6. 最初と最後の頁 1 ~ 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi, Sun Jianjun	4. 巻 55
2. 論文標題 How Did the Introduction of Deposit Insurance Affect Chinese Banks? An Investigation of Its Wealth Effects	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Emerging Markets Finance and Trade	6. 最初と最後の頁 2022 ~ 2038
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/1540496X.2018.1515736	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 家森信善・海野晋悟	4. 巻 68
2. 論文標題 中小企業から見た中小企業に対する各種支援の取り組みの現状と課題 - 「中小企業に対する金融経営支援に関する調査」の概要報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済経営年報	6. 最初と最後の頁 17 ~ 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa Hikaru, Susa Taiki	4. 巻 24
2. 論文標題 Majority voting and endogenous timing in tax competition	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 397 ~ 415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10797-016-9424-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wang Wenming, Kawachi Keisuke, Ogawa Hikaru	4. 巻 51
2. 論文標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 431 ~ 443
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2017.06.009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ogawa Hikaru, Tsubuku Masafumi	4. 巻 10
2. 論文標題 A note on tax analysis in a two-region model of monopolistic competition	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Letters in Spatial and Resource Sciences	6. 最初と最後の頁 327 ~ 335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12076-017-0187-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa Hikaru, Susa Taiki	4. 巻 29
2. 論文標題 Strategic delegation in asymmetric tax competition	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Economics and Politics	6. 最初と最後の頁 237 ~ 251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecpo.12092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Lee, Ki-Dong., Woohyung Lee, Tohru Naito	4. 巻 33
2. 論文標題 The effects of mixed oligopoly and emission taxes on the market and environment	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Korean Economic Review	6. 最初と最後の頁 267~294
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小川光・津布久将史・家森信善	4. 巻 66
2. 論文標題 地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題 - 産業振興行政担当者に対する意識調査の概要 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 67-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi, Harimaya Kozo, Tomimura Kei	4. 巻 94
2. 論文標題 The efficiency of Japanese financial cooperatives: An application of parametric distance functions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 43 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeconbus.2017.09.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamori Nobuyoshi、Harimaya Kozo、Tomimura Kei	4. 巻 22
2. 論文標題 Corporate governance structure and efficiencies of cooperative banks	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Finance and Economics	6. 最初と最後の頁 368 ~ 378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ijfe.1593	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Farkhanda Shamim、Nobuyoshi Yamori、Shahid Anjum	4. 巻 44
2. 論文標題 Clicks business of deposit-taking institutions: an efficiency analysis	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 911~930
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/JES-01-2017-0003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yanase Akihiko、Tsubuku Masafumi	4. 巻 78
2. 論文標題 Trade costs and free trade agreements: Implications for tariff complementarity and welfare	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 23 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2021.10.012	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ogawa Hikaru	4. 巻 110
2. 論文標題 Partial environmental tax coordination and political delegation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Economics and Management	6. 最初と最後の頁 102565 ~ 102565
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeem.2021.102565	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tohru Naito	4. 巻 -
2. 論文標題 An Economic analysis of regional conflict, secession, and bargaining power under uneven resource distribution	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Rural-Urban Dichotomies and Spatial Development in Asia, Amitrajeet A. Batabyal, et al eds., Springer	6. 最初と最後の頁 187-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計64件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 30件)

1. 発表者名 内藤徹
2. 発表標題 Urbanization, waitlisted children, and childcare support in a two-region overlapping generations model
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 A citizen candidate model of tax competition with interdependent preferences
3. 学会等名 名古屋大学地域科学セミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Intergovernmental competition for donations: The case of the "Furusato Nozei" program in Japan
3. 学会等名 同志社大学経済学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Intergovernmental competition for donations: The case of the "Furusato Nozei" program in Japan
3. 学会等名 中央大学財政研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taiki Susa
2. 発表標題 Equilibrium Leadership in Tax Competition for Endogenous Capital Supply
3. 学会等名 Annual Meeting of the Korean Association of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tohru Naito
2. 発表標題 Discriminatively Redistributive Policy and Regional Dynamics under a Populism
3. 学会等名 North American Regional Science Council 66th Annual meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 日本国際経済学会関東部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 International Capital Market and Repeated Tax Competition
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川光・川地啓介
2. 発表標題 Equilibrium leadership in tax competition when capital supply is endogenous
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Endogenizing government's objectives in tax competition with capital ownership
3. 学会等名 WINPEC-CPPE Microeconomics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 KEIO International Economics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 The Politics of Tariff Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 第157回地域科学ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 Domestic Subsidy and Sustainable Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 南山研究セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 Equilibrium leadership in tax competition when capital supply is endogenous
3. 学会等名 Asia-Pacific Economic Association 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 Equilibrium leadership in tax competition when capital supply is endogenous
3. 学会等名 7th Lingnan-Nagoya Joint Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 Timing of Elections under Globalization: A Tax Competition Approach
3. 学会等名 The 56th Annual Meetings of the Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Partial privatization under asymmetric multi-market competition
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Secession and distribution of natural resources
3. 学会等名 North American Regional Science Council (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Secession and distribution of natural resources
3. 学会等名 Australia New Zealand Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Discriminatively Redistributive Policy, Regional Agglomeration, and Populism
3. 学会等名 第55回日本地域学会年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Discriminatively Redistributive Policy, Regional Agglomeration, and Populism
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 家森信善・尾島雅夫
2. 発表標題 創業支援のために求められる信用保証協会の役割 愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして
3. 学会等名 日本金融学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Ad valorem capital tax competition
3. 学会等名 日本応用経済学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Ad valorem capital tax competition
3. 学会等名 Nagoya-Lingnan Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Globalization, gender empowerment and fertility
3. 学会等名 Asia Pacific Economic Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?
3. 学会等名 73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?
3. 学会等名 Urban Economics Workshop
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古村聖
2. 発表標題 Globalization, gender empowerment and fertility
3. 学会等名 92nd Annual Conference Western Economic Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古村聖
2. 発表標題 Globalization, gender empowerment and fertility
3. 学会等名 Asian Seminar in Regional Science ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内藤 徹
2. 発表標題 Partial privatization in multi-market competition
3. 学会等名 25th Pacific Regional Science Conference Organization ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 Domestic Subsidy and Sustainable Cooperation in the Presence of Trade Costs
3. 学会等名 第49回経済理論・政策ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 津布久将史
2. 発表標題 Market integration and tariff cooperation between asymmetric countries
3. 学会等名 Nagoya International Economics Study Group Workshop "International Trade and Asian Economy" (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 The politics of tariff cooperation in the presence of trade costs
3. 学会等名 Asia Pacific Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 The politics of tariff cooperation in the presence of trade costs
3. 学会等名 55th Annual Meetings of the Public Choice Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 須佐大樹
2. 発表標題 Further analysis on timing in tax competition: the role of capital supply
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小川光
2. 発表標題 Does e-commerce ease or intensify tax competition? Destination principle vs. origin principle
3. 学会等名 都市経済ワークショップ（東京大学）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 家森 信善	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 252
3. 書名 地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度	

1. 著者名 家森 信善、浜口 伸明、野田 健太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 288
3. 書名 大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画	

1. 著者名 家森信善編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 神戸大学経済経営研究所	5. 総ページ数 233
3. 書名 地域金融機関と信用保証協会の事業承継の支援	

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Yoshihiro Asai, Masao Ojima, Kei Tomimura, Koji Yoneda	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 92
3. 書名 Roles of Financial Institutions and Credit Guarantees in Regional Revitalization in Japan	

1. 著者名 Masafumi Tsubuku, Madoka Okimoto, and Yasuhiro Takarada (近藤健児・寶多康弘・須賀宣仁編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288 (pp.253~271)
3. 書名 Trade and International Emissions Trading in a Two-Country Model, 『国際貿易理論の現代的諸問題』	

1. 著者名 田中健太・古村聖・馬奈木俊介(馬奈木俊介編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 385 (pp.351~370)
3. 書名 「情報化投資と法規制の影響」, 『人工知能の経済学』	

1. 著者名 家森信善・海野晋悟(村本孜・内田真人編)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 蒼天社	5. 総ページ数 278 (pp.151~178)
3. 書名 経営者の経営力と中小企業支援の有効性, 『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』	

1. 著者名 Naito, Tohru, Lee, Woohyung, Ouchida, Yasunori	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 370
3. 書名 Applied Approaches to Societal Institutions and Economics Essays in Honor of Moriki Hosoe, Springer	

1. 著者名 家森 信善	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 272
3. 書名 地方創生のための地域金融機関の役割	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	家森 信善 (Yamori Nobuyoshi) (80220515)	神戸大学・経済経営研究所・教授  (14501)	
研究分担者	内藤 徹 (Naito Tohru) (90309732)	同志社大学・商学部・教授  (34310)	
研究分担者	須佐 大樹 (Susa Taiki) (30759410)	立命館大学・経済学部・准教授  (34315)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古村 聖  (Komura Mizuki)  (30735783)	武蔵大学・経済学部・准教授    (32677)	
研究分担者	津布久 将史  (Tsubuku Masafumi)  (20802333)	大東文化大学・経済学部・准教授    (32636)	
研究分担者	笠松 怜史  (Kasamatsu Satoshi)  (50848364)	武蔵大学・経済学部・専任講師    (32677)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	湖南大学			
イタリア	フィレンツェ大学			
韓国	啓明大学			
バーレーン	バーレーン大学			
ブルネイ	ブルネイ工科大学			